

研究課題	新潟市西区における一人暮らし高齢者の孤立防止対策の構築に関する研究
支援番号	GCO1020142
研究事業期間	平成 26 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日
助成金総額	560,000 円
研究代表者 (所属機関)	小林 恵子 (新潟大学大学院 保健学研究科 看護学分野)
研究分担者 (所属機関)	関奈緒 (新潟大学大学院 保健学研究科・公衆衛生学)、齋藤智子 (新潟大学大学院 保健学研究科・地域看護学)、成田太一 (新潟大学大学院 保健学研究科・地域看護学)、伊藤由香 (新潟市中央区役所健康福祉課・保健師)、武田伸子 (新潟市西区役所西地域保健福祉センター・保健師)、荒井利江子 (新潟市西区役所健康福祉課地域保健福祉担当・保健師)、番場光恵 (新潟市役所福祉部地域包括ケア推進課・保健師)、小笠原映子 (新潟大学大学院 保健学研究科・在宅看護学)、堀田かおり (新潟大学医学部 保健学科・地域看護学)、青柳玲子 (新潟市西区役所黒埼地域福祉センター・保健師)、山崎雅寛 (新潟市西区役所健康福祉課高齢介護係・保健師)
研究キーワード	一人暮らし高齢者、孤立、支援ニーズ
研究実績 の概要	<p>【目的】本研究は、新潟市西区における効果的な高齢者支援対策立案に向け、一人暮らし高齢者の生活状況と孤立の実態及び支援ニーズを明らかにするとともに、高齢者を支える地域の支援体制確立に向けた支援者側の意識把握と共通認識形成を目的とする。</p> <p>【方法】本研究は独居高齢者を対象とした質問紙調査<研究Ⅰ>と地域住民等を対象としたグループインタビュー調査からなる<研究Ⅱ>。</p> <p>【結果】</p> <p><研究Ⅰ>反復調査実施数は 160 人 (82.1%)。初回調査時の平均年齢は 79.7 歳 (SD3.8)。老研式活動能力の得点は、初回 11.4 点 (SD2.0)、1 年後 11.3 点 (SD1.9) と有意な差がみられた。</p> <p>「孤立」者は初回 6 人 (3.9%)、1 年後は 9 人 (5.9%) であり有意な差はみられなかった。初回に「非孤立」の者 147 人のうち、1 年後に「孤立」の者が 6 人 (4.1%) であった。初回に「非孤立」であった者 147 人のうち、1 年後に「孤立」の者を「孤立群」、「非孤立」の者を「非孤立群」として分析した。老研式活動能力指標の「社会的役割」の得点 (SD) で、「孤立群」2.0 (1.1) が「非孤立群」3.1 (1.1) に比べ低かった (p=0.022)。</p> <p><研究Ⅱ>研究Ⅰの結果をもとに自治会関係者等 28 名を対象にグループインタビューを実施した。インタビュー内容を逐語録にし、質的に分析した結果、『地域住民同士の交流の方法・対策』として【地域住民同士によるゆるやかな交流の促進】【多様な地域住民の交流を促す地域行事づくり】【高齢者の地域行事への参加を促すきっかけづくり】【高齢者の参加を促す交流の場の工夫】【交流の場における地域人材の活用】、『高齢者の効果的な見守りの方法・対策』として【孤立しがちな高齢者の見守り】【地域の見守り担当者の高齢者情報の収集と共有】【孤立しがちな高齢者への緊急時の備え】、『必要なサポートの方法・対策』として【住民同士によるサポート】、「高齢者を身近な地域で支える仕組み」として【地域の見守り担当者から公的機関への支援対象者のつなぎ】、【自治会の組織活動を継続・循環させるための工夫】の計 11 のカテゴリが抽出された。</p>

	<p>【提言】1年後の孤立の移行と社会的役割や身近にサポートする人の有無が孤立状態への移行に関連することが推察された。役割やサポートの有無を把握し、早期に必要な支援を行う必要がある。引き続き、関係者、地域住民とともに、孤立防止のためのシステムづくり構築に向けた話し合いを継続していく必要がある。</p>
--	---